

証券コード 6651

NITO 日東工業株式会社

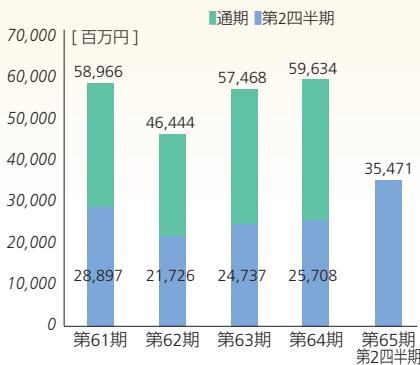
第65期 中間報告書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

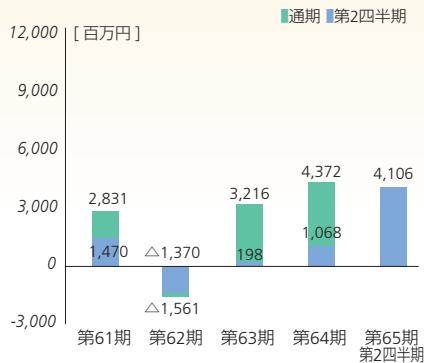
Create the future

電気と情報をあしたにつなげる価値創造企業

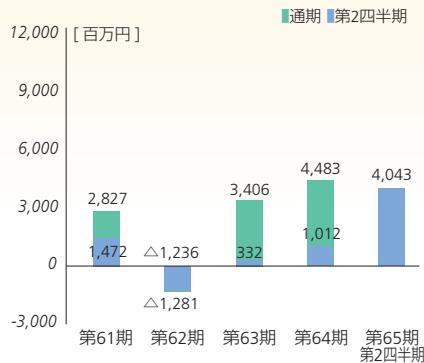
売上高



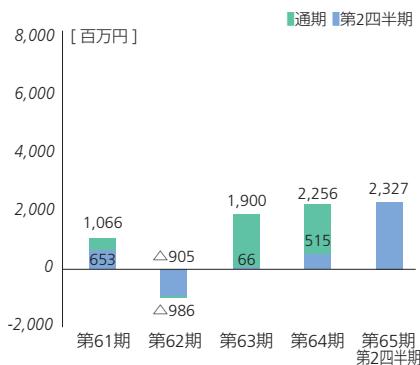
営業利益



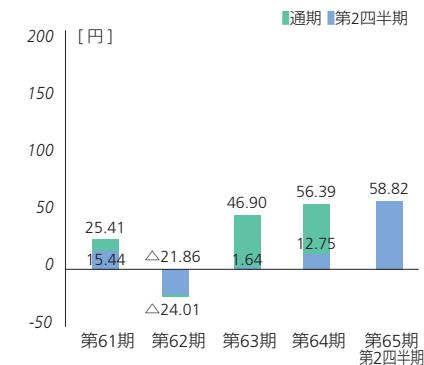
経常利益



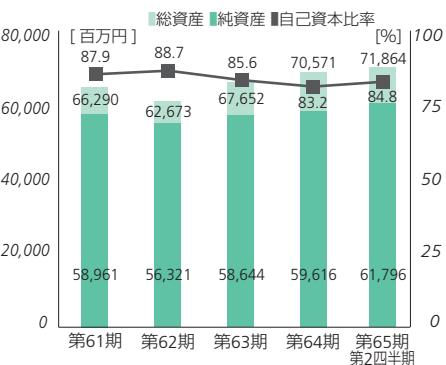
純利益



1株当たり純利益



総資産・純資産・自己資本比率



経営基本方針

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、「優良な製品の供給」「CSRの推進」「人間尊重」「品質の追求」「環境への貢献」により、電気と情報をあしたにつなげる価値創造企業を目指してまいります。

株主の皆様へ



取締役会長 CEO 加藤 時夫 取締役社長 COO 山本 博夫

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第65期中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が下支えとなるなか、海外経済の軟化に伴い輸出・生産が弱まり、緩やかな回復基調から踊り場局面に転じました。設備投資や企業収益、個人消費等につきましても持ち直しが続いておりましたが、このところ弱い動きが見られるようになり、欧州債務問題による海外経済の減退や長期化する円高に加え、領土問題に端を発した中国ビジネスの停滞懸念等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当業界におきましては、住宅取得支援策や復興需要等を背景に住宅投資が緩やかな回復基調で推移いたしました。機械受注や工作機械には一部弱い動きがあるものの、スマートフォンやクラウド向け市場の活況により情報通信向け製品が好調に推移し、全体としては堅調な結果となりました。

このような状況下において当社グループは、成長分野である環境配慮型製品の投入を積極的に行うとともに、営業面につきましても太陽光発電システム関連製品等の拡販に尽力してまいりました。また、震災の影響で抑えられていた昨年度からの設備投資ニーズが顕在化し、高圧受電設備や配・分電盤が好調に推移したほか、好調である情報通信市場におけるキャビネット案件が寄与した結果、売上高は35,471百万円と前年同四半期比38.0%の増収、営業利益は4,106百万円と同284.3%の増益、経常利益は4,043百万円と同299.3%の増益、四半期純利益は2,327百万円と同351.9%の増益となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては、平成24年9月10日に公表しておりますとおり、1株につき15円をお支払いすることに決定させていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況

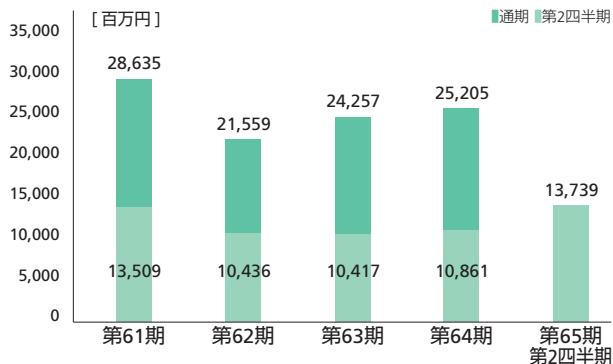
配電盤部門

売上高 137億3千9百万円 (+26.5%)

38.7%

主要製品：高圧受電設備、分電盤、ホーム分電盤、
光接続箱等

配電盤部門につきましては、接続箱や集電箱等の各種太陽光発電システム関連製品を充実させるとともに、固定価格買取制度対応高圧受電設備を市場投入いたしました。これら製品の拡販に努め、配・分電盤等が好調に推移した結果、売上高は13,739百万円と前年同四半期比26.5%の増収となりました。

太陽光発電システム用
接続箱太陽光発電システム用
直流集電箱固定価格買取制度対応
高圧受電設備

キャビネット部門

売上高 175億1千6百万円 (+69.5%)

49.4%

主要製品：金属製キャビネット、樹脂製ボックス、
システムラック等

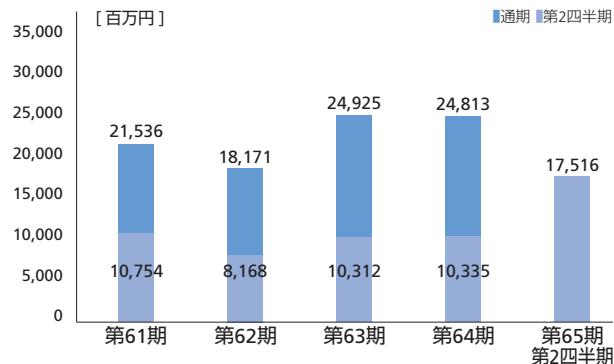
キャビネット部門につきましては、分電盤用自立キャビネットのモデルチェンジやキー付耐候プラボックス等を発売いたしました。蓄電池収納キャビネットやプラボックスの拡販に努め、情報通信向けのキャビネット案件が寄与した結果、売上高は17,516百万円と前年同四半期比69.5%の増収となりました。



分電盤用自立キャビネット

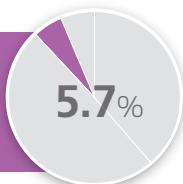


キー付耐候プラボックス



遮断器・開閉器部門

売上高 **20億1千3百万円** (△15.0%)

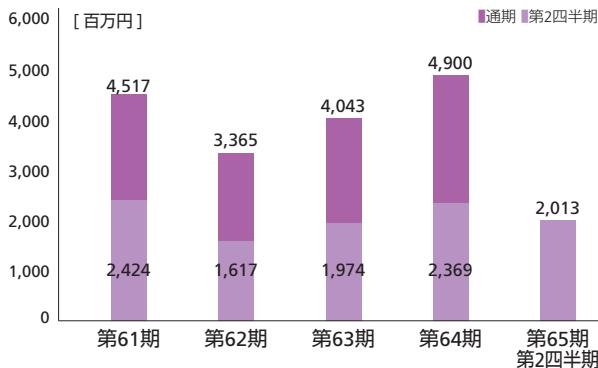


主要製品：ブレーカ、開閉器等

遮断器・開閉器部門につきましては、「プチスリム」の機種追加や業界最小サイズでありながら高速遮断、安全な開閉を実現した太陽光発電システム用接続箱の直流開閉器を発売いたしました。昨年先行した復興特需が一段落し、売上高は2,013百万円と前年同四半期比15.0%の減収となりました。

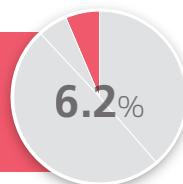


直流開閉器
(太陽光発電システム用接続箱用)



パーツ・その他部門

売上高 **22億1百万円** (+2.8%)

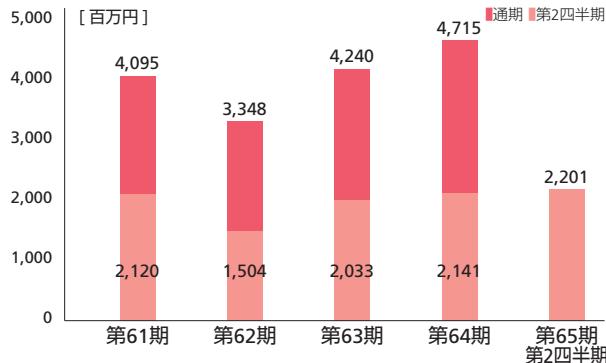


主要製品：熱関連機器、パーツ等

パーツ・その他部門につきましては、屋外で使用されるキャビネットの内部を冷却する屋外電子クーラ「ペルクール」やキャビネット固定用絶縁ポスト等を発売し、バリエーションの充実に努めた結果、売上高は2,201百万円と前年同四半期比2.8%の増収となりました。



屋外電子クーラ



連結財務諸表

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結貸借対照表

(百万円)

	前期 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期 (平成24年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	39,344	39,886
現金及び預金	5,162	4,568
受取手形及び売掛金	17,390	21,440
有価証券	7,810	5,304
商品及び製品	2,896	3,124
仕掛品	2,227	1,799
原材料及び貯蔵品	2,144	2,273
繰延税金資産	937	975
その他	924	532
貸倒引当金	△148	△131
固定資産	31,226	31,978
有形固定資産	21,881	22,225
建物及び構築物(純額)	8,262	8,449
機械装置及び運搬具(純額)	2,929	2,625
土地	9,229	9,236
建設仮勘定	794	1,092
リース資産(純額)	129	122
その他(純額)	536	698
無形固定資産	46	49
その他	46	49
投資その他の資産	9,298	9,703
投資有価証券	3,536	3,372
関係会社長期貸付金	—	739
不動産信託受益権	1,512	1,503
長期預金	700	700
前払年金費用	1,837	1,715
繰延税金資産	69	69
その他	1,654	1,614
貸倒引当金	△12	△11
資産合計	70,571	71,864

	前期 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期 (平成24年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	9,999	9,164
支払手形及び買掛金	3,702	2,954
短期借入金	100	100
未払法人税等	1,505	1,670
リース債務	34	36
賞与引当金	1,322	1,436
役員賞与引当金	38	25
移転損失引当金	21	—
繰延税金負債	0	—
その他	3,275	2,942
固定負債	955	903
長期未払金	63	59
リース債務	94	86
資産除去債務	75	76
環境対策引当金	46	37
繰延税金負債	547	502
その他	128	140
負債合計	10,954	10,067
(純資産の部)		
株主資本	58,483	60,707
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	7,049
利益剰余金	48,023	49,956
自己株式	△3,105	△2,877
その他の包括利益累計額	252	229
その他有価証券評価差額金	609	482
為替換算調整勘定	△356	△253
新株予約権	180	150
少数株主持分	699	709
純資産合計	59,616	61,796
負債純資産合計	70,571	71,864

連結損益計算書

(百万円)

	前第2四半期(累計) (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期(累計) (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
売上高	25,708	35,471
売上原価	18,649	24,805
売上総利益	7,059	10,665
販売費及び一般管理費	5,990	6,559
営業利益	1,068	4,106
営業外収益	219	235
営業外費用	275	297
経常利益	1,012	4,043
特別利益	60	30
特別損失	5	43
税金等調整前四半期純利益	1,067	4,030
法人税、住民税及び事業税	544	1,718
法人税等調整額	△9	△34
少数株主損益調整前四半期純利益	532	2,346
少数株主利益	17	18
四半期純利益	515	2,327

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前第2四半期(累計) (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期(累計) (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,962	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,515	426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113	△185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,323	△293
現金及び現金同等物の期首残高	8,489	9,264
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	466	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,279	8,971

高耐荷重ラック「AHシリーズ」やAISLE CAPPING^{※1}、プラグインPDUの導入によりデータセンターの大幅なエネルギー効率向上を実現!

株式会社ジェイティービー様(JTB情報システム) 導入事例

各社システムが乱立するデータセンター改革に着手

JTB本体およびJTBグループ会社の基幹システムをデータセンターに預かり、システムの企画・開発・運用を担当するJTB情報システム。同社では2009年からデータセンターのエネルギー効率向上に取り組み、大幅な改善を実現。データセンターやIT機器のエネルギー効率改善を表彰する「グリーン・グリッド・データセンター・アワード2011」の最優秀賞を受賞した。

同社が運用するデータセンターは1992年竣工。以来、同センターには多くのJTBグループ企業のシステムがそれぞれ独自に構築、運用されてきた。

「サーバラックも各サーバベンダー製のものが入り乱れた状態で、形も配置もバラバラでした。フロアには段ボールやマニュアルの山が散乱していて、まるで倉庫のようでした」と、JTB情報システム 基幹システム運用本部基盤システム部の程田悦由マネージャーは当時を振り返る。

当然、ホットアイルとコールドアイルなどは考慮されておらず、サーバ冷却のためには空調を強めるだけという状況。エネルギー効率にも大きな問題があった。

2009年4月、メインフレームを撤去しオープンシステムに移行した際にデータセンターを管理するグループが置かれたことがデータセンター改革の発端となった。同部署が中心となり、データセンターのエネルギー効率の向上、改善がスタートした。

JTBグループ各社の基幹システムを仮想化・統合し、センター内にプライベートクラウドを構築、同社が全体の運用を引き受けるというプロジェクトも同時にスタート。さらに並行して、2013年1月を目標に、JTB本体のインフラを仮想化・統合し、サーバ数を圧縮、コスト削減を目指すという大きなプロジェクトも始まった。

データセンターのエネルギー効率の向上、さらにはグループのインフラ統合、プライベートクラウド構築などのプロジェクトを同時に完遂するためには、データセンターの運用や管理のルール作りとファシリティ設計・構築が必要になる。しかし、2009年の段階では共有可能なフロアプランや運用ルールも存在しない状況だった。

そこでまず、程田氏が取り組んだのが、社内啓蒙活動、意識改革だった。各システムのインフラ担当者の意識改革のために、サーバールーム内の整理整頓運動を一年間にわたり推進し、年4回のサーバールームクリーニングと年1回の床下クリーニングをルール化した。そして2010年1月には「誇れるデータセンターにしたい!」というスローガンを策定し、ユーザー系データセンターNo.1を目指す取り組みが開始された。

汎用ラック選定をベースにエネルギー効率化の実現

「ユーザー系No.1データセンターと言っても、規模の話ではありません。私たちがNo.1を目指したのは具体的には地道な改善の継続、運用基準の制定、エネルギー効率化への取り組みという3点です」と程田氏はスローガンについて語る。

多くの先進的なデータセンターの見学、研究会への出席などで情報を収集。JTBグループ用のプライベートクラウド構築に必要なファシリティインフラの研究を進めた。

程田氏は「当時、新しい技術や製品が発表されるたびに飛び回っていました」と、基盤システム部リーダーの山本彩氏が語るように、貪欲に情報を収集した。

程田氏がエネルギー効率向上のベースとして注目したのが、汎用ラックの導入だった。

「価格、重さ、エネルギー効率といった観点から、まず汎用ラックの導入が必要だ」という結論を得ました。数社の製品を比較検討しているときに日東工業さんからアプローチがあったのです(程田氏)



JTB情報システム
基幹システム運用本部 基盤システム部
ソリューションディレクター
設備グループ マネージャー 程田悦由氏



JTB情報システム
基幹システム運用本部 基盤システム部
アソシエイトコーディネーター
リーダー 山本彩氏

それまでは日東工業の存在を知らなかったという程田氏だが、「提案を聞くと、単なるラックベンダーではありませんでした。それまで話を聞いていたベンダーのほとんどはラックのスペックを営業するところが多かったですが、日東工業さんはエネルギー効率化のトータルソリューションを持っていて、技術的にも高いレベルを持っていました」と日東工業への印象を語る。

日東工業が提案した高耐荷重ラック「AHシリーズ」は、アルミとスチールの異種金属の組合せで軽量・高剛性・機能性を高いレベルで実現したサーバラック。耐震性能にも優れた、データセンターラックだ。ラック自体の重さも、検討した製品の中で最軽量、他社製の約半分程度の重量であったため、床荷重に余裕が持てるというも採用のポイントとなった。また、ラックにあわせる形で、「プラグインPDU(電源盤)」も採用。日東工業のプラグインPDUは、徹底したコンパクト設計によりサーバラックと同一の寸法で75kVAまでのダウントランスが収納可能だ。これをカスタマイズして導入した。

さらに、当時日東工業の内覧会でAISLE CAPPING(アイルキャッピング)の実物を見ることができたというのが、程田氏の目指すエネルギー効率向上という目標に合致した。AISLE CAPPINGは、

ラック列間のコールドアイルをドアや天井パネルで密閉し、床下空調の冷気と機器からの排熱を物理的に分離。床下空調の冷気の損失を低減するとともに、ラック内への排熱の回り込みを防止することにより、効率的な空調環境を実現する。

程田氏は日東工業との出会いを「セレニディティ(偶然の幸運)」だったと言う。ユーザー系No.1データセンターを目指す取り組みは、日東工業との出会いによって始まった。現在はAHシリーズ約80台が導入されており、そのうち60台がAISLE CAPPINGを採用して稼働している。

エネルギー効率最適化によりPUE^{※2}6%低減、空調機6台を停止

さらに2010年8月以降は、エネルギー効率化の研究を本格化させ、すべてのサーバラックで温度、湿度、風速を計測し、毎月のPUEデータも取得して最適な改善方法の模索を続けた。

「床から直接天井に冷気が吸い込まれるパイプ率や、ホットアイルの熱が回り込む再循環率が非常に高いことが判明したため、インフラグループの若手社員28名で4日間かけて250枚の床パネルを入れ替え、冷却風の逃げ道を減らし、最適化しました(程田氏)

AHシリーズや**AISLE CAPPING**、**プラグインPDU**の導入、そしてさまざまな改善策の実施により、6台の空調を停止させることに成功。2011年5月の時点では、PUEは従来の平均2.4から2.0前後まで低下した。また、ラック当たり6kVAの発熱も**AISLE CAPPING**により2割の削減が可能のため、8kVAに設定することが可能となり、ラックへ搭載可能な機器も増えた。

来年からはJTB本体の基幹システムインフラ統合(仮想化・統合)が稼動する。そこで使用されるラックは日東工業の**AHシリーズ**をすでに導入済みだ。今後の新規ラックも**AHシリーズ**で統一していきたいという。

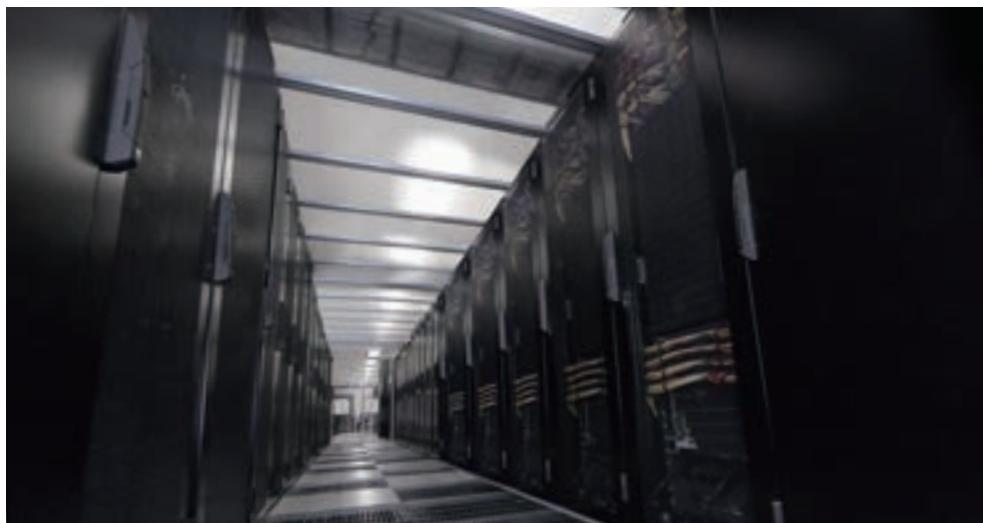
「弊社のデータセンターがある多摩地区にはユーザー企業系データセンターが多く、各データセンターの担当者が集まる情報交換会なども行っています。賞をいただいたこともあり、センター内をお見せしたりすることも多いのですが、汎用ラックには皆さん大変興味を持たれています。ラックはエネルギー効率の向上に非常に重要ですので、私たちが汎用ラックをお勧めしていきたいと思います」と山本氏。ユーザー企業では、バンダー主導の機器導入というケースも多く、あまりラックの開閉率という観点も知られていないという。実際、ラックの開閉率は冷却効率に大きな影響を与えるポイントとなる。

多くのユーザー系データセンターでエネルギー効率の向上や仮想化・統合が進めば、例えば、それぞれのセンターで生まれた空きスペースでBCP(事業継続計画)のための相互バックアップを行うといったことも可能になるだろう。

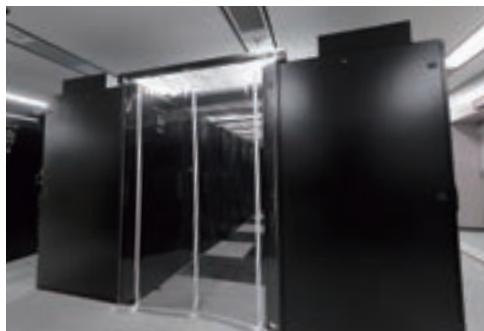
「データセンターのエネルギー効率化は社会貢献に繋がるものです。1,000以上もあるユーザー企業系のデータセンターでそれぞれ100kWの節電を実現できれば、合計10万kWにもなります。これなら発電所を1つ止められます。電力不足の日本を元気にできますね」と程田氏は未来の展望を語った。

※2 PUE:データセンターのエネルギー効率を示す指標の1つ。

$$PUE = \frac{\text{データセンター全体の消費電力}}{\text{IT機器による消費電力}}$$



※1 AISLE CAPPINGは、株式会社NTTファシリティーズと日東工業株式会社による共同開発品です。
 ・AISLE CAPPINGは、株式会社NTTファシリティーズの特許発明が含まれています。
 ・「AISLE CAPPING(アイルキャッピング)」は、株式会社NTTファシリティーズの登録商標です。



AISLE CAPPINGにより、コールドアイル部分を塞ぎ、エネルギー効率化を図っている



JTB様のデータセンターに導入された高耐荷重ラック「AHシリーズ」

会社概要 株式会社JTB情報システム <http://www.jss.co.jp/>

本社:初台オフィス
 〒151-0061 東京都渋谷区初台1-53-6 初台光山ビル
 その他事業所:多摩オフィス 西日本支店
 資本金:1億円(授權資本2億円)
 従業員数:450名(2012年4月現在)
 株主:株式会社ジェイティービー(JTB) 100%
 売上高:94億3,400万円(2012年3月期実績)

主な事業内容

- システム開発
 - ・オンラインシステムをはじめとするJTB基幹システムの開発
 - ・国内・海外のJTBグループ各社の旅行関連システム開発
 - ・旅行業向けパッケージソフトの開発
- システム運用管理
 - ・JTB基幹システムのアウトソーシング業務の受託
 - ・JTBグループ各社の旅行関連システムのアウトソーシング業務の委託
- コンピュータ機器類、パッケージ・ソフトウェアの販売

株式の状況

(平成24年9月30日現在)

株式・株主の状況

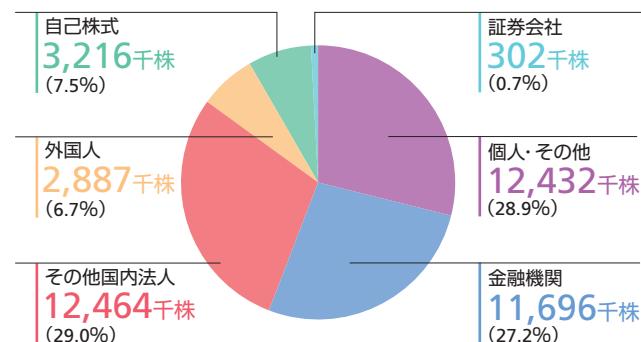
発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	43,000,000株 (自己株式3,216,014株を含む)
株主数	5,777名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
名東興産株式会社	6,778	17.0
日東工業取引先持株会	1,689	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,653	4.2
明治安田生命保険相互会社	1,586	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,163	2.9
有限会社伸和興産	1,050	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000	2.5
日東工業社員持株会	997	2.5
みずほ信託銀行株式会社	842	2.1
公益財団法人日東学術振興財団	779	2.0

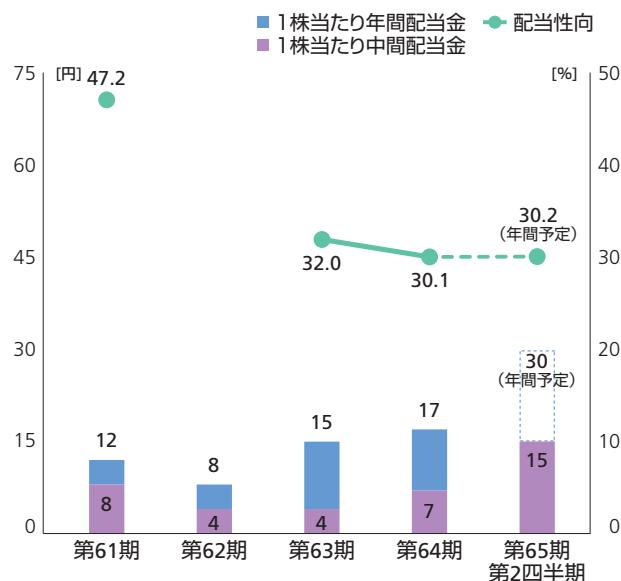
(注) 1.当社は自己株式3,216千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2.持株比率につきましては自己株式を控除して算出しております。

所有者別分布の状況



配当金の状況

1株当たり配当金・配当性向の推移



会社概要

(平成24年9月30日現在)

会社概要

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	昭和23年11月24日
資本金	6,578,630,200円
事業内容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工場	名古屋、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木
主要な営業所	東京、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従業員数	1,627名(正社員)

役員

(平成24年11月29日現在)

取締役会長CEO (最高経営責任者)	加藤 時夫
取締役社長COO (最高執行責任者)	山本 博夫
常務取締役	松下 隆行 (生産本部長兼名古屋工場長兼CR推進室担当)
常務取締役	佐々木 拓郎 (経営企画室長兼海外本部長)
常務取締役	伊藤 邦弘 (営業本部長兼市販営業統括部長)
取締役	黒野 透 (開発本部長兼品質保証室担当兼 テクニカルセンター担当)
取締役	岡田 雅博 (経営管理本部長兼内部統制室長兼 環境施設室担当)
取締役	小出 行宏 (商品企画部長兼ソリューション統括部長兼 営業本部副本部長)
常勤監査役	坂田 修
社外監査役	鮎澤 多俊
社外監査役	原田 稔
社外監査役	新海 雄二

連結子会社

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
東北日東工業株式会社	50	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造
株式会社新愛知電機製作所	240	53.5	電気用諸機械器具の設計、製造、販売、修理等
エレット(タイランド)株式会社	400,000 <small>千タイバーツ</small>	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造、販売
株式会社キャドテック	30	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図
日東テクノサービス株式会社	20	100.0	配・分電盤、制御盤等の据付、改造および保守 ならびに電気工事業務等
日東スタッフ株式会社	10	100.0	業務請負、労働者派遣

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス http://www.nito.co.jp/IR/ 東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)
上場金融商品取引所	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)
単元株式数	100株

ホームページのご案内 <http://www.nito.co.jp/>



〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300

株式事務に関するご案内

● 証券会社でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取請求、 配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等

● 特別口座に記録されている株主様

特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
お手続き お問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) (ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を 除く)
お取扱店	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取請求、 配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
特別口座での 留意事項	特別口座では、株式の売却はできません。売却する には、証券会社にお取引の口座を開設し株式の振替 手続を行う必要がございます。

※ 未払配当金のお支払い、支払明細等の発行に関するお手続きは当社株主
名簿管理人(みずほ信託銀行)が承ります。

お手続き お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-288-324 (フリーダイヤル) ・本郵送先は事務センターにつき、ご来店による受 付はできませんのでご了承ください。
お取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社(*) 本店及び 全国各支店 ・未払配当金につきましては、上記お取扱店の他、 株式会社みずほ銀行の本店及び全国各支店でもお 取扱いいたします。 ※平成25年1月4日以降はみずほ証券となります。



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植
物油インキを使用して印刷しています。